

## 令和4年度 京丹後市防災会議 会議録

- 開催日時 令和5年3月16日（木）午後2時00分～午後3時00分
- 開催場所 京丹後市役所201～203会議室
- 出席者 中山泰会長、外賀浩（千田亨委員代理）、梅屋巧（小林康臣委員代理）、水嶋式行（平井公彦委員代理）、春名靖弘委員、重見博子委員、小西千尋（麻田潤委員代理）、川浪隆将委員、松森伸治（西谷俊博委員代理）、松崎和彦委員、上田義博委員、白木智章（畑山穰委員代理）、谷津伸幸委員、谷口潔委員、森山幸枝委員、藤井美枝子委員、山内美幸委員、和田直子委員、森重敬委員、今井みどり（梅田豊子委員代理）、麻田友子委員、中西和義委員、松本明彦委員、廣野克巳委員
- 欠席者 齊藤治人委員

- 公開又は非公開の別 公開

- 傍聴人 4人

### ■ 会議概要

#### 1 会長（市長）あいさつ

本日は、本市の防災会議に京丹後の他、舞鶴や宮津からも大変お忙しいなか、ご出席を賜りまして、本当にありがとうございます。

さて、防災ということですが、去る2月6日トルコで大きな地震があつて、今現在で5万人以上の方がお亡くなりになられており、大変多くの犠牲となった方々に、ご冥福をお祈り申し上げたいと思いますし、心からのお見舞いと一日も早い復旧復興を願っているところです。

また、この時期思い起こしますのが、昭和2年の北丹後地震、丹後大震災でありまして、今年で96年が経過するというところで、2,925名の方がお亡くなりになられたという記録でございますけれども、いつ、何時、このような地震に見舞われるかもしれないということを絶えず、備えながら、当時の経験、また教訓を今に活かして、そして、将来につなげていかなければならない、災害に強いまちづくりをしっかりと進めていかなければならないというふうに、改めて皆様とともに、自覚を深くする次第です。これは地震だけではなくて、近年は大きな風水害もありまして、昨年は、9月に史上最強クラスといわれるような台風14号が日本列島を襲

ったわけでありますが、幸い本市において人的被害はなかったんですけれども、全国各地で被害が確認され、2年前には熱海の土砂災害、昨年の鶴岡の地すべりと、いろんなところで、いろんな風水害が起きているというわけで、こういったことにもしっかりと備えていかなければなりません。このために防災計画を整えながら、そして日頃から自覚をして、防災に備えて対応、熟考していくことが大切であると思います。

今日は、我々の地域防災計画の見直しとして、国の施策、京都府の施策に対応したもの、そして本市独自の見直しなどを盛り込んだ案をつくっておりますので、積極的なご審議を賜りますように、どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 2 会議録署名委員の指名

麻田友子委員

### <報告>

防災会議条例の改正（事務局から報告）

災害対策基本法の一部が改正されたことに伴い、防災会議条例に規定している所掌事務と委員の選任について、条例の一部を改正したものの。

## 3 議事

(1) 京丹後市地域防災計画の修正について（事務局から説明）

- ① 一般計画編の修正 <資料4>
- ② 震災対策計画編の修正 <資料5>
- ③ 原子力災害対策編の修正 <資料6>

承認

(2) その他

京丹後市消防整備計画の策定 <資料>（消防本部から説明）

承認

委員：この地域防災計画は、行政、公共機関、自主防災組織、市民など全般にわたっていて、いわゆる「公助」「共助」「自助」が全部対象になっていると思っています。計画を見させていただくと、公助の内容がほとんどで、市、府、公共機関等の組織はしっかりと指揮命令系統ができており、役割や連絡方法などが職務や使命感をもってやられているなど感じ

ており、私は「公助」の部分は安心できるレベルまできているのではないかと思います。

一方、我々として「共助」の方ですけども、避難誘導、避難所の運営など災害時の共助が機能する72時間といわれている初期対応する代表的な組織が、自主防災組織なんですけども、この計画の中には明記されているんですけども、実施については自分たちでがんばれというような内容になっています。この自主防災組織といわれる区を中心とした組織は、実態として、区長というリーダーが毎年変わり、防災意識がリセットされるとか、地区防災計画はつくりっぱなし、避難が必要な人を受け入れるのは誰がするのかわからないといった地区もありまして、実際に災害が起きると混乱して機能しないのでないかというふうに危機感をもっています。区民アンケートを実施している地区もあるのですが、区や自主防災組織に期待される役割は、防災・防犯・防火というところが一番重要である結果も出ているので、実態とのギャップが大きいというところ です。

その中で市区長連絡協議会という組織もありますが、区というのは地縁による自治権をもっている自治組織であって、指揮命令系統をもっていないというところがあって、防災に対するやり方は、それぞれの区の現状や実態によって運営されています。その中で、自治組織ですので、自分たちでやらなければならないというところが本来ですけども、今年実施した全区長アンケート結果を見ても困難な状況です。今後も区は少子高齢化で弱体化しており、今後はもっとギャップがひどくなることが予想されているので、このことから一人も取り残さない共助として、自治組織として最低限のことが実施できるように取り組んでいきたいと思っています。そのためにも、行政の支援していただいて、この課題に向かっていく検討会みたいなものを設置して、目標をもって取り組んでいきたいと思っていますので、そのようなことができないか要望させていただきます。

市長：ありがとうございました。貴重なご提言をいただいたかと思っています。そういった検討をご一緒ということについては、しっかりと受け止めさせていただいて、またご相談させていただきたいと思っています。これから、災害対応としても共助の部分をどう広げてしっかりしていくかはとても大切なことだと思います。

4 報 告（事務局から説明）

（1）避難所の見直しについて                      <資料7>

<質 疑>

な し

5 その他

な し

以上の会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和5年3月     日

委 員